

6 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法により償却している。

また、平成19年4月1日以降に取得した無形固定資産（ソフトウェア）は定額法、水道施設利用権は均等償却、他の有形固定資産は定率法により償却をし、平成24年4月1日以降に取得した固定資産は200%定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

①維持管理引当金

最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支払いに備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき計上している。

②退職給付引当金

退職金規程に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部へ掛け金の支払いをしているが、全額費用処理しているため引当金の計上はしていない。

（掛金の累計額744,000円）

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	61,000,000	0	0	61,000,000
小計	61,000,000	0	0	61,000,000
特定資産				
維持管理積立金引当資産	23,523,000	15,683,000	0	39,206,000
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
公益事業推進積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000
収益事業・管理活動資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小計	33,523,000	135,683,000	0	169,206,000
合計	94,523,000	135,683,000	0	230,206,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	61,000,000	(61,000,000)	—	—
小計	61,000,000	(61,000,000)	—	—
特定資産				
維持管理積立金引当資産	39,206,000	—	—	(39,206,000)
減価償却引当資産	10,000,000	—	(10,000,000)	—
公益事業推進積立資産	100,000,000	—	(100,000,000)	—
収益事業・管理活動資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小計	169,206,000	—	(130,000,000)	(39,206,000)
合計	230,206,000	(61,000,000)	(130,000,000)	(39,206,000)

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法を採用）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,261,393,909	187,399,842	2,073,994,067
建物附属設備	172,143,691	62,936,210	109,207,481
構築物	961,246,912	161,835,237	799,411,675
機械及び装置	732,636,705	345,901,603	386,735,102
車両運搬具	19,119,695	14,636,991	4,482,704
工具	278,250	278,249	1
什器備品	24,820,834	19,282,559	5,538,275
ソフトウェア	2,604,000	1,302,000	1,302,000
水道施設利用権	840,000	140,000	700,000
合計	4,175,083,996	793,712,691	3,381,371,305

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 該当なし

9. 保証債務等の偶発債務
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
民間負担金	一般社団法人高知県建設業協会	0	7,500,000	7,500,000	0	一 般 正 味 財 産
民間負担金	高知県生コンクリート工業組合	0	1,250,000	1,250,000	0	
民間負担金	高知県生コンクリート協同組合連合会	0	1,250,000	1,250,000	0	
合計		0	10,000,000	10,000,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 該当なし

16. 重要な後発事象
 該当なし

17. その他
 該当なし

7 計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載は省略。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
維持管理引当金	23,523,000	15,683,000	0	0	39,206,000